

<b>交渉情報</b>	<b>NO.12</b>	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部
JP労組 信越地方本部	2022年8月29日	添付資料:13枚

## 2023（令和5）年用年賀葉書の販売取組等について

関連：中央交渉情報 日本郵便 第24号（2022.8.10）

日本郵便（株）信越支社 郵便・物流営業部は、本日（8月29日）「2023（令和5）年用年賀葉書の販売取組等」について、地方本部に説明してきました。

基本的な考え方は、年賀葉書は減少トレンドが進んでいるものの、年賀葉書という日本文化を継承し、手紙を通じたコミュニケーション進行のため、お客様への声かけやお知らせ活動をもとに進め、年賀葉書だけでなく、荷物やその他の商品の通年での利用につなげるための大切な商戦期として取り組む必要がある。そのうえで、実需に基づかない営業を禁止し、社員を守る観点から適正な管理者マネジメントの徹底をはかるとともに理解を深め、適正・健全・効率的かつお客さま本位の営業活動を前提に取り組むものです。

信越支社の取組方針は昨年度とほぼ同じですが、①「複合営業」により郵便商品等利用のすそ野を拡大する、②局長・管理者へのコンプライアンス研修は、支社が実施し、支社の研修を受けた局長または管理者が社員へ研修を実施するとしています。

また、基本的なコミルールの扱いについては変わっていません。

なお、取り組み等の内容は、添付の支社資料および関連資料を参照願います。

添付：支社資料①・・・支社説明

添付：支社資料②・・・2023（令和5）年用年賀葉書の販売方針（信越支社）

添付：関連資料①・・・中央交渉情報 日本郵便 第24号（2022.8.10）

添付：関連資料②・・・中央交渉情報 日本郵便 第24号（2022.8.10）「添付資料」

【労使対応】 単局窓口・部会労使委員会